

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

- 一 現行の学習指導要領に基づく競争と格差を広げる教育施策はやめ、憲法と子どもの権利条約にもとづいた教育をすすめてください。
- (1) 子どもの学ぶ権利保障の観点から、すべての小・中・高校の全クラスでの三十人以下学級を実現してください。当面、中学、高校のすべての学年で三十五人学級を早急に実現してください。

（回答）

- 国は、義務教育標準法を改正し、小学校については全学年において学級編制の標準を35人に引き下げました。また、中学校においても、令和8年度から35人学級へ引き下げると示しています。
- 府教育庁としては、35人学級が未実施の学年については、国加配を活用して「少人数習熟度別指導」か「35人学級編制」かを、市町村が実情に合わせて選択できる取組みを、今後も継続します。 【小中学校課】
- 高等学校の学級編制につきましては、これまで国が定める40人という標準を堅持しつつ、国措置定数を最大限活用して教育条件の改善を図る中で、多様な高校教育の展開に対応することとしてまいりました。
- 府教育委員会といたしましては、この趣旨に沿って、特色ある学校をはじめ、それぞれの学校の実情に応じて、多様な選択科目の設定や少人数授業の展開などにより、一人ひとりに行き届いた教育を保障するよう、教育条件の改善を図ってまいりたいと考えております。 【高等学校課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課  
教育庁 市町村教育室 小中学校課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

## （要望項目）

- 一 現行の学習指導要領に基づく競争と格差を広げる教育施策はやめ、憲法と子どもの権利条約にもとづいた教育をすすめてください。
- (2) 不登校の児童が急増しています。早急な解決に向けて、対策チームなどを立ち上げて府独自に予算を付け、必要な教員を配置してください。

## （回答）

- 不登校への対応については、子どもの些細な変化に気づき、早期の対応につなげる必要があることから、教育庁では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門家との連携を強化しております。
- スクールカウンセラーについては、これまでの公立中学校全校に加え、令和6年度より公立小学校全校に対し、定期的に配置できるよう拡充しています。
- また、スクールソーシャルワーカーについては、令和元年度より政令市・中核市を除く府内全市町村のすべての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置できるよう、国の補助事業を活用し、各市町村が主体的にスクールソーシャルワーカーを配置する事業を創設しています。
- さらには、令和5年度より「校内教育支援ルーム」を設置する政令市を除く府内小中学校に支援人材を配置し、様々な要因が複雑に絡んでいる不登校の対応について、スクールカウンセラー等専門家との連携、ICT機器を活用するなどしながら、個々の児童生徒の状況に応じた学習面・生活面等への多様な支援を進めてまいりました。令和7年度は本事業を市町村主体の補助事業とすることで、支援人材を配置できる校数を拡充したところです。
- 引き続き、各学校において、専門家との連携を一層強化し、課題の早期段階から丁寧に対応し、多様な支援につなげられるよう努めてまいります。

## （回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

- 一 現行の学習指導要領に基づく競争と格差を広げる教育施策はやめ、憲法と子どもの権利条約にもとづいた教育をすすめてください。
- (3) 大阪府教育基本条例及び「大阪府の施設における国旗の掲揚、および教職員による国家の斉唱に関する条例」を廃止して、教職員への日の丸・君が代を強制する条例を廃止してください。

（回答）

- 国旗掲揚・国歌斉唱につきましては、学習指導要領において、「入学式や卒業式などにおいては、その意義を踏まえ、国旗を掲揚するとともに、国歌を斉唱するよう指導するものとする」と位置づけられていること、及び「大阪府の施設における国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例」の規定に基づき、その趣旨を踏まえ、府立学校及び市町村教育委員会を指導してまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 高等学校課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

一(4)

保護者、生徒を教師のランクづけに加担させる「授業アンケート」は行わないでください。

（回答）

- 授業アンケートは、府内の各公立学校において、教員の授業力向上を目的として実施されてきており、教員自らが取り組む授業改善に活用されてきました。
- 平成25年度より、それまでの教員の授業力向上や授業改善という目的に加え、授業アンケートの結果を教員評価に活用することとしました。このことにより、これまで以上に教員に対する校長の指導育成がより充実したものとなり、客観的な視点からの教員評価が可能となると考えております。
- なお、授業アンケートは、教員評価を生徒や保護者に委ねてしまうというのではなく、校長が教員評価を行うにあたっての一要素となるものです。ご理解の程、よろしくお願いいたします。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員企画課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

三 子ども達を競争教育に追い立てる学校教育はやめてください。

(1) 中学一年生から受験競争に追い立てる府内統一テスト（チャレンジテスト）は廃止して下さい。また、小学校からの大阪府新学力テスト（すくすくウォッチ）は子どもたちの内心に踏み込み評価するもので内心の自由を侵すものです。このようなテストはやめてください。また、子ども達に負担を強いる体力テスト（めっちゃMORMORIスポーツテスト）もやめてください。

（回答）

○ チャレンジテストにつきましては、本テスト結果を活用し、大阪の子どもたちの学力状況を把握・分析し、教育指導の工夫改善を図るとともに、大阪府公立高等学校入学者選抜の調査書の評定の公平性の担保に資する資料を作成することを目的に実施しているところです。

○ また、小学生すくすくウォッチは、子どもたち一人ひとりが学びの基盤となる言語能力、読解力、情報活用能力等を向上させ、これからの予測困難な社会を生き抜く力を着実につけることを目的として市町村教育委員会の協力のもと実施するものです。

○ 子ども一人ひとりの力を伸ばすため、その良さを引き出すとともに子どもたちが自分自身の学習を振り返り、その後の学習に活かせるよう、ウォッチシート（個人票）には、アンケートやわくわく問題等から見られる良さを記載して返却しています。

【小中学校課】

○ 「めっちゃMORMORIスポーツテスト」は子ども一人ひとりの体力・運動能力や、運動・生活習慣等を把握し、それぞれの子どもに合った体力づくりを支援するため、市町村教育委員会の協力のもと実施するものです。

○ 一人一台端末に子どもたちが直接記録を入力すると自動でデータの集計・分析ができ、画面上で個人結果票を見ることができます。また、つけたい力に対する運動遊び等も提示されるとともに、学校においては、児童の課題の把握が早期にできることから子どもたちの課題を踏まえた具体的な取組みを進めることができます。

【保健体育課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

三 子ども達を競争教育に追い立てる学校教育はやめてください。

(2) 「全国学力・学習状況調査」への参加、結果の公表、学校間のランク付けをやめてください。

（回答）

○ 全国学力・学習状況調査は、文部科学省を実施主体・市町村教育委員会を参加主体として実施されるものであり、府教育庁は、調査への参加・不参加について、言及する立場にありません。

○ なお、府教育庁としては、市町村及び学校別結果の公表は行っておりません。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

五(1)

近年の自然災害は、学校施設にも甚大な被害を与えています。施設設備の整備、耐震補強をするよう府独自の十分な予算措置をし、防災教育を徹底してください。

（回答）

- 府立学校の施設設備の整備につきましては、学校とのヒアリング等を通じ、学習環境の保全や安全性の確保に留意の上、整備に努めているところです。  
今後とも学校・関係各課とも充分協議をしつつ、実情に応じた施設設備の整備に努めてまいります。 【施設財務課】
- 防災教育については、各学校において、児童生徒等の安全確保を図るため、策定している「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」に基づき、様々な事態を想定した実践的な避難訓練を実施するなど、学校の教育活動全体を通じて取り組んでいるところです。
- 府教育庁といたしましては、これまでも「阪神・淡路大震災」、「中越沖地震」を踏まえ、「学校における防災教育の手引き（地震編）」、「備えよう地震・津波 進めよう防災教育」などの防災教育資料を作成してきました。
- 令和3年3月には、国事業を活用し、NPO 日本防災士会大阪府支部の協力の下、危機管理マニュアル作成時の留意点を追記した「学校における防災教育の手引き」改訂2版補訂版を作成し、大阪府のホームページに掲載するとともに、活用を促進し、地域の実態に応じた避難訓練や各教科等での防災学習の実施など、防災教育の推進を指示したところです。
- また、毎年、教職員を対象とした自然災害等に関する研修会を開催するとともに、研修会の資料を府内の市町村教育委員会及び府立学校に配付するなど、各学校における防災教育の充実を支援しております。
- 今後とも、児童生徒等が臨機応変な判断や行動を取り、危険を回避し、自分の命を守る能力を身に付けることができるよう、自然災害等に関する研修の充実を図るとともに、関係機関等と連携を深め、防災教育に取り組んでまいります。 【保健体育課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課  
教育庁 施設財務課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

- 五 学校は子どもたちにとっても地域住民にとってもいのちを守るための重要な場所です。
- (3) 子どもたちの安全を確保するために警備員などが適正配置できる予算を復活してください。

（回答）

- 府内の小学校において痛ましい事件が発生したことを重く受け止め、平成17年度から小学校等へ警備員等を配置する事業を実施してきました。
- 平成21年度から平成22年度までは、警備員等の配置に加え、防犯設備等の設置にも対象を拡大し、柔軟かつ効果的な学校安全対策を講じることができるよう交付金化し、小学校等における安全対策の充実に努めてきました。
- その結果、市町村が地域や学校の実情に応じ、警備員等の配置や防犯設備等の設置を行うことができ、さらに学校安全ボランティアの活用等、地域と一体となった取組みが市町村において推進されるようになり、緊急支援としての府の役割は終了しました。
- 府教育庁としては、子どもたちの安全に関する関係各課の取組みや各市町村の状況を発信するとともに、市町村間で特色ある地域の取組みを交流、協議する場を設けています。今後も他部局及び市町村教育委員会と連携して、さらに学校と地域が一体となって子どもの安全確保ができるよう努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

- 五 学校は子どもたちにとっても地域住民にとってもいのちを守るための重要な場所です。
- (4) 住民の声を無視した小・中学校の統廃合や小・中一貫校推進などをやめてください。

（回答）

- 小・中学校の設置・廃止については、市町村の権限に属する事項であり、各市町村教育委員会において教育効果や学校活性化の観点から、地域の実情や多方面からの意見を十分踏まえながら検討されております。
- なお、府教育庁としましては、「市町村教育委員会の担当者会議」を開催し、国の動向や府内の状況を伝えるとともに、情報交換や意見交換を通じて、現状と課題の把握に努めております。
- 同様に、小中一貫校の設置についても、市町村の権限に属する事項であります。府教育庁としましては、小中一貫教育を含めた小中学校間の連携は、小中学校9年間の子どもの育ちを見据えた指導を行ううえで、有効なものであると認識しております。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

八

公立学校の非常勤講師の給与は時間給をやめ、月額払いにもどしてください。

（回答）

- 非常勤講師の報酬については、勤務する月や曜日によって、1ヶ月あたりの要勤務回数に差が生じる場合でも、同額の月額報酬が支給されており、実質的に授業1回あたりの報酬水準に不均衡が生じていたことから、勤務実績に見合った報酬とするため、見直しを行ったものでございます。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員企画課

## 回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

九 教職員の過労死ラインをこえる長時間過密労働を解消して下さい。

（回答）

- 教職員の長時間労働に係る課題対応については、平成27年度から大阪府立学校安全衛生協議会の健康対策部会に「長時間労働健康障がい防止委員会」を設置し、教職員の長時間労働による健康障がいの防止に向けた課題を検討するため、調査審議を行ってまいりました。
- 令和6年度からは、同委員会参加者である教職員企画課長を同協議会委員に追加し、総括安全衛生管理者のもと、同協議会本体にて、長時間労働による健康障がい防止について審議を行っております。
- また、長時間勤務の解消に向け、令和6年2月に定めた府立学校における働き方改革の取組に基づき、部活動方針の遵守など府立学校全体の課題に応じた取組を進めてきました。
- さらに、府立学校全体の課題に応じた取組に加え、学校の実情に応じた取組を進めるため、令和7年度より新たに伴走型支援事業を開始したところです。
- 加えて、長時間勤務が課題となっている学校の校長に対し、改善に向けたヒアリングを行うとともに、改善計画の策定と実行を求め、長時間勤務縮減に向けた取組を進めているところです。
- 今後とも、様々な取組を進め、教職員の負担軽減とワークライフバランスを実現させてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員企画課

教育庁 教職員室 福利課

## 回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十(1)

大阪府下の私立高等学校支援補助金（私立高校無償化）で制度を拡充し、国に就学支援金予算増額を府として要請してください。

（回答）

- 私立高校等授業料無償化制度について、補助上限の引き上げや所得制限の撤廃を進め、令和 6 年度の高校 3 年生から段階的に適用し、令和 8 年度からは全学年において完全無償化が実現します。
- 国への要請については、毎年度、国の就学支援金制度の拡充を要望しており、令和 7 年度は実質的に所得制限が撤廃され、令和 8 年度には私立高校等の支給上限額が引上げられるなど、就学支援金にかかる予算の大幅な増額がなされています。
- また、高校進学率が 99% を超える現状を考えれば、高校授業料の無償化は国で取り組むべき施策であると認識しており、令和 7 年度は、全国知事会や近畿ブロック知事会、関西広域連合においても、国の就学支援金制度の拡充を要望しております。今後もあらゆる機会を捉え、他の都道府県とも連携しながら、就学支援金制度の拡充を国へ要望していきます。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

## 回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十(2)

私立学校の運営費への補助金である経常費助成を抜本的に拡充し、公立高校への公費支出との格差（公私間格差）を縮小して下さい。さしあたり、経常費助成の児童・生徒一人当たり単価を「国の基準額」以上として下さい。

（回答）

- 私立学校への経常費補助金の補助単価については、標準教育費（公立1人あたり経費）の2分の1を基本とし、国の財源措置額（国補助単価＋地方交付税単価）の範囲内で補助単価を算定しています。
- 私立高校については、授業料無償化制度と経常費補助金を合わせ、充実した私学助成を実施しています。今後とも、これらを適切に運用し、私立高校の振興に努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十二

大阪府の私学課は、森友学園を認可した責任の下に、最後まで真相を究明して下さい。

（回答）

- 森友学園問題に対しては、様々な面から調査が重ねられ、議会での質問に対する答弁や、マスコミへの対応、私学審議会議事録等についての行政文書公開請求など、私学課として真摯に対応するとともに、府の内部調査である設置認可申請に関する検証報告も公開され、可能な限りの情報を開示しています。
  
- なお、小学校の設置認可は行っておりません。

（回答部局課名）

教育庁 私学課